

神石高原町第2期総合戦略 事業効果検証一覧表

基本目標	創生名	支援名	シート №	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名 (KPI)	現状値	目標値 (R6)	担当課	令和4年度実施状況内容	実績値 (R4)	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】※注1		策定委員会の評価 【2次評価】※注2					
													評価	評価の理由	KPI達成に有効であったと評価した委員数	KPI達成には有効ではなかったと評価した委員数	意見			
子育てしやすいまちづくりの推進と将来を担う人材づくり	ひと	出産・子育ての支援	1	親と子の居場所事業	・地域における親子の居場所の充実 ・地域のサロンへ参加しやすい仕組みづくり	「親と子の居場所」利用者数	(R1) : 1,813人	1,813人 (現状維持)	子育て応援課	・地域子育て支援センター「おひさま広場」の開設 ・世代を超えて集える場の実態把握	622人 (R3=543人)	34.3%	B	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、利用者は増加傾向であり、親子の居場所として子育て支援としての成果があった。	10	2	・令和3年度と比べ増加しているため、効果があったものと考えられる。 ・今後、コロナ同様の状況になった場合に親子が孤立しないような取り組みも必要。 ・対象者への声掛けなどの活動も積極的に。 ・成果を具体的に。			
			2	相談事業	・妊婦から出産・子育てに関する相談等に関する窓口の統一化(ワンストップ化)	出生数	(H30) : 30人/年	30人/年	子育て応援課	・子育て世代包括支援センター「にじいろ」による相談窓口一本化(子育て担当課の一本化)	31人/年 (R3=24人/年)	103.3%	A	子育て相談窓口「ネウボラ」は広く認知度されてきた。面談や相談実績も増加した。	12	0	・窓口を一本化することで利用者の利便性が向上したと思う。しかし、相談件数で比較した方が良いと思う。			
			3	子育て人材バンク事業	・子育てを支援する人材を育成									子育て応援課	・子育てを支援する人材育成のための研修実施	B	企画座談会を開催し、参加者の情報共有や翌年度に向けた意識づけができたが、活動まではできていない	8	4	・実際の活動状況をみないと人数だけでは評価が難しいのではないかと。
			4	不妊治療費助成事業の拡充	・不妊治療をはじめ、不育治療等の助成を実施									子育て応援課	・不妊治療費及び不育症治療費の助成を実施	B	経済的支援により、子育てしやすい環境整備が図られた。	11	1	・とても良い事業だと思うが、助成の利用状況をもって評価するほうが良いのではないかと。
		5	保育の無償化	・第2子以降実質無償化制度の継続	第2子以降実質無償化補助対象者 (0歳から2歳)	(R1.9月末) : 27人	27人 (現状維持)	子育て応援課	・第2子以降実質無償化制度の継続	63人 (R3=57人)	233.3%	A	対象者全てから申請があり、子育てに対する経済的支援になっている。	12	0	・第1子からの適用することで、移住者の増加が見込めるのでは。 ・子育て負担を軽減する上で、有効な事業だと考える。 ・子育て世代が暮らしやすくなる必要な事業。 ・実質ではなく無償化しては。				
		6	子どもの医療体制の充実	子どもの医療費助成	・0~18歳の子どもの保護者に対する子どもの通院費及び入院費の助成	青少年人口 (0歳~18歳) 割合	(R1) : 10.5%	10.5% (現状維持)	福祉課	・0~18歳の子どもの保護者に対する子どもの通院費及び入院費の助成	10.8% (R3=10.6%)	100.0%	A	18歳までの医療費負担が少なく他市町との制度の違いが図られている。子どもの医療費に対する保護者の経済的支援が図られた。	12	0	・子ども医療費の補助は、先進的で有効な事業だと思う。 ・子育て世代が暮らしやすくなる必要な事業。			
		7	子育てと就業の両立する就業環境づくり	病後児保育事業	・病後児保育施設の整備 ・実施するために必要な知識や技能を有する人材の育成	病後児保育施設数	(R1) : -	1箇所	子育て応援課	未実施	0箇所 (R3=0箇所)	0.0%	A	R6年4月開所に向け、整備中。	10	2	・働く保護者にとっては、ありがたい事業なので早期に整備されたい。 ・子育て世代が暮らしやすくなる必要な事業。			
		地域における子育て支援	8	子どもの居場所事業	・放課後子ども教室や地域サロン等、地域での居場所づくりの取り組み	子どもの居場所数	(R1) : 4箇所	4箇所 (現状維持)	子育て応援課	学童保育 油木、神石、豊松、三和	5箇所 (R3=4箇所)	125.0%	A	R4年度で「やまびこ来見館」を新規開設し、小学校区に1施設の整備計画が達成できた。	12	0	・4地区それぞれに学童の場所が整備されていることは、とても有効。 ・子育て世代が暮らしやすくなる必要な事業。 ・児童発達支援もあれば良い。 ・内容の充実を図りたい。			
							(R1) : 6箇所	6箇所 (現状維持)	未来創造課	放課後子ども教室 油木、神石、豊松、三和、来見、高蓋	6箇所 (R3=6箇所)	100.0%	A	目標値に到達した。	12	0	・子育て世代が暮らしやすくなる必要な事業。			
			9	里親制度の周知	・里親制度の周知と理解の取り組み		里親制度研修会開催数	(R1) : -	1回/年	子育て応援課	・里親制度の周知と理解の取り組み	0回/年 (R3=0回/年)	0.0%	B	新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度同様、研修会は中止したが、広報誌等で制度の周知を図った。	5	7	・実際に里親となった数値やアンケートによる認知度でないと評価が難しい。		
		教育体制の充実	10	英語教育の充実	・イングリッシュイマージョンプログラム、英語暗唱大会、短期留学支援	中学生海外研修応募者数 (町実施分)	(R1) : 12 (生徒数の7%)	生徒数の8%	教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が中止となったが、英語暗唱大会はICT機器を活用し、感染防止対策を講じ実施した。	一部実施 (R3=未実施)	-	B	生徒を対象にしたアンケートでは、半数以上の生徒から英語教育へ好意的な回答を得ている。	11	1	・オーストラリア研修は、英語学習の動機付けには有効ですが、併せて英語の基礎、基本を身に付けさせる取り組みが必要。 ・引き続き、続けていただきたい。			
			11	小中高教育支援事業	・公設塾の開設、英語・数学・漢字検定者等に対する支援	中学生英語検定試験受験者数	(H30) : 84人 (生徒数の50%)	生徒数の60%	教育課	連携型中高一貫教育支援組織への支援・実践、英語、漢字、数学検定料への支援。	23% (R3=生徒数の29%)	38.0%	B	受験者数は低調となった。引き続き、制度の周知を図っていく。また、アンケートでは、油木高校への進学希望生徒(中学3年生が約6割で、町内生徒数の減少に対応するため、魅力化向上による町外からの入学者確保が必要。	9	3	・受験者数を伸ばすことも重要ですが、受験対策のほうが大切。結果として、合格者数を指標にすることが必要では。 ・受験する動機付け、工夫が必要 ・有意義だと思う。			
		油木高等学校を核とした人材育成	12	油木高校部活動の外部指導者導入	・部活動の成績向上、知名度向上による入学希望者の増加促進	町内中学校からの入学率	(R1) : 52%	70%	教育課	指導実績 : 77回実施 (内訳) 野球部32回、サッカー部11回、バレー部19回、卓球部14回、その他1回	59% (R3=63%)	84.3%	B	県教委の示す連携校からの地元率50%以上の実績があったため。	10	2	・部活動が入学を決定する一つの要因ではあるが、それだけではないので、相関性について、再度考える必要がある。			
						油木高校への入学率	(R1) : 66%	100%	教育課		76% (R3=73%)	76.0%	B	県教委の示す統廃合指数 : 2/3 (66.7%) 以上の実績があったため。	12	0	・部活動が入学を決定する一つの要因ではあるが、それだけではないので、相関性について、再度考える必要がある。			
地域を担う若者世代の育成	13	地域学習の導入	・郷土に誇りをもつ大人を育成するため、「大人の地域学」の実践				未来創造課	協働支援センター、地域おこし協力隊活動報告会の開催	5回 (R3=2回)	-	B	協働まちづくりセミナーを実施。	10	2	・セミナーの回数ではなく、その中身を問う指標や参加人数といった指標が必要では。					
	14	給付型奨学金事業	・卒業後町内に定住することを条件とした大学・短大・専門学校進学者への支援	奨学金受給者に占める地元定住者比率	(R1) : -	100%	政策企画課	広報等を通じ、事業周知を図った。	5名 (R3=1名)	100%	A	制度設計にやや時間を要したものの、要綱を制定し、R4年度からの本格的に事業を開始した。順調に申請が伸びている。	12	0	・定住者を増やす上で有効ですが、今後の定住率を見ていく必要がある。 ・周知方法の工夫が必要。					
農業の振興			・地域及び営農の実情に応じた生産組織の設立、担い手の育成、支援	農産物出荷額、農地集積面積	15	営農体制の確立、強化	(R1) : 23.6億円/年	25.0億円/年	産業課	農地中間管理事業並びに農業経営基盤強化事業により、担い手への農地集積を進める。	23.2億円/年 (R3=23.9億円/年)	92.8%	B	目標値に届かなかったものの、一定の成果へ繋がっている。	11	1	・若い担い手を育てる上で有効。			
					16	耕作放棄地の再生	(R1) : 585ha	600ha	産業課	同上	610ha (R3=608ha)	101.6%	A	目標値を上回っている。	11	1	・若い担い手を育てる上で有効。			
					17	高収益作物への転換	・赤と黒のプロジェクトの振興	赤と黒のプロジェクト担い手数	(R1) : 149人	177人	産業課	研修内容の検討、農家経営支援	0人 (R4=7人/28人) 計156人	25.0%	B	資材高騰により、新規就農が難しくなってきた。	6	6	・高収益作物への転換を進めるのであれば、技術や資金の支援も必要。 ・個人経営では困難。	
					18	農業版企業誘致	・農業版企業誘致の促進及び雇用の拡大			産業課	酪農経営相談				B	相談体制は整えているが、実際の無かった。	5	7	・相談が無かったのはなぜか、その要因を考える必要がある。	
特産品の開発及び販路拡大		19	特産品開発及び販路拡大	・特産品開発を通じて地域経済を活性化し、新たな雇用の創出 ・新商品の開発と併せて既存商品のブラッシュアップ等を行うことでの販売の増額	備後圏域支援事業との連携数	(H30) : 8件/年	10件/年	産業課	新商品の開発 販路拡大	0件/年 (R3=0件/年)	-	B	新商品開発はR2に完了し現在フードコートで販売中。ECサイトの利用者増を図る。	6	6	・件数ではなく、販売数、販売額、消費者の声を指標にしたほうが良い。 ・継続した取り組みが必要。 ・ECサイトでの購入率向上が必要。何か対策をしているか。				

神石高原町第2期総合戦略 事業効果検証一覧表

基本目標	創生名	支援名	シート №	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標(K P I)	現状値	目標値 (R 6)	担当課	令和4年度実施状況内容	実績値 (R 4)	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】※注1		策定委員会の評価 【2次評価】※注2			
													評価	評価の理由	K P I 達成に有効であったと評価した委員数	K P I 達成には有効ではなかったと評価した委員数	意見	
若い世代が働きたくなる職場や環境の確保	しごと	森林資源の活用	20	森林整備地域活動支援事業	・意欲と実行力を有し、集約化により持続的な森林経営に取り組む者を直接支援	意欲と能力のある林業経営体数	(R1) : 1経営体	3経営体	産業課	路網整備	0経営体増	100.0%	A	目標値に到達した。	11	1	・森林整備は、住環境の保全に欠かせない事業なので、引き続き、進めてもらいたい。	
			21	ひろしま森づくり事業	・手入れが不十分な里山林について、土砂災害や鳥獣被害防止を図るとともに住民団体が企画立案する取り組みや体験活動の支援		(R3=1経営体増(3経営体))			産業課			環境貢献林整備事業(育成間伐)里山林整備事業(里山林等整備)	A	目標値に到達した。	12	0	・森林整備は、住環境の保全に欠かせない事業なので、引き続き、進めてもらいたい。 ・造林事業の実施を。
			22	森林環境譲与税	・山林の経営管理権の意向調査を踏まえ、意欲と能力のある林業経営体数の拡大		産業課			森林施業、路網整備			A	目標値に到達した。	12	0	・森林整備は、住環境の保全に欠かせない事業なので、引き続き、進めてもらいたい。	
		町内循環による産業の振興と雇用の促進	23	地域通貨循環事業(こうげん通貨等)	・地域内利用に限定した地域通貨を発行し、町内消費喚起を通じた商業の振興	地域通貨発行金額	(R1) : 2,000万円	2,500万円	産業課	新型コロナ感染拡大経済支援対策と地域の消費拡大として発行20%プレミアム6,000円×10,000冊)	60,000	240.0%	A	コロナ禍における経済対策を実施し、町内の消費喚起につながった。	12	0	・更なるPR活動が必要。 ・各商店で販売をしてはどうか。	
				24	地産地消推進事業	・町内で生産された農産物や加工品の町内消費を通じて農業と関連産業を活性化	産業課	道の駅支援		A		12	0	・活性化に役立っている。				
				25	住宅建設促進事業	・町に定住するための住宅取得(新築、購入)に対する助成	未来創造課	住宅取得促進奨励金交付事業	32件 (R3=22件)	-	B	一定数の住宅取得(申請数)がある。	11	1	・具体的な数値が必要。			
		町内循環による産業の振興と雇用の促進	26	企業のための住宅支援	・従業員向け住居施設設営等による町内の労働力を確保	未来創造課	空き家情報バンク事業	0件 (R3=0件)	-	D	企業の雇用確保対策としての住宅支援制度、宅造は出来ていない。	1	11	・車通勤が容易になった昨今において、本当に効果的と言えるのか。 ・空き家の活用が有効か疑問。				
				27	外国人の定住・就労支援	・町内の労働力確保のため、外国人実習生を採用する予定の企業に対し、住宅情報(空き家等)の提供等、企業側が国の制度を利用しやすい体制づくりを推進	外国人登録数	(R1) : 97人	120人	未来創造課	【再掲】空き家情報バンク事業	108人 (R3=104人)	90.0%	C	外国人登録者が増えた理由が、空家バンク等町の関与で増えたのではなく企業自身が労働者確保に積極的に動いていると考えられる。	5	7	・技能実習生の受け入れにおいては、安価な家賃と生活をサポートしてくれる隣人の存在が大きい。 ・空き家の活用が有効か疑問。
							産業課	未実施	-	C	今のところ問い合わせ等がないが、適切な情報提供方法を検討中。	3	9	・抜本的な見直しが必要。 ・定住につながれば良いが。 ・空き家の活用が有効か疑問。				
		観光・交流の促進	28	健康をテーマとした観光地づくり	・高齢者が好む温泉施設の充実、心のケアが必要な人や、その家族の「癒」を通じた健康の維持を通じた観光地づくり ・観光に健康づくりを付加した「ヘルスツーリズム」の取り組み	宿泊業従業員数	(H28) : 88人	88人(現状維持)	産業課	未実施	-	C	コロナにより積極的な実施が困難であった。	5	7	・高齢者にとって必要なのは、買い物や交流の場でないか。		
				29	インバウンド需要確保	・外国人観光客の需要の確保という好循環の創出	産業課	未実施	-	C	コロナによる未実施	5	7	・外国人観光客を呼び込む前に、宿泊施設の整備が必要ではないか。				
				30	道の駅の活性化	・魅力ある観光地づくりと特産品の開発及び販路拡大の促進	産業課	経営支援、販売促進支援、農産物生産拡大	総売上高6億4927万円 利用客数469,944人	-	A	新商品の販売・集荷日数増加・キャッシュレス決済キャンペーンの実施等により売上・客数共に増加した。	12	0	・活性化に貢献している。			
		企業誘致	31	最先端技術をもつ企業誘致	・最先端テクノロジーを駆使した製品開発を行う企業誘致による新たな雇用の創出	事業所数	(H28) : 530社	535社	未来創造課	WEBを利用したマッチングイベント参加、個別協議等している。引き続き、PRや衣食住をトータルとしてコーディネートする戦略	R4=5社 (R2=11社)	100.0%	A	多くの企業と接触し、町をPRし企業を誘致し町内の企業と新しい企業連携が始まり町内企業数の維持と雇用の確保した	11	1	・事業拡大に向けての努力をしていただきたい。 ・定住につながれば良いが。	
				32	社会貢献施設誘致	・障害者施設等を誘致することによる新たな雇用の創出	福祉課	障害者通所支援事業の開設ができる事業所をプロポーザルにて選定し、企業誘致した	1社 (R3=0社)	100.0%	A	障害者通所支援事業の企業誘致ができた	12	0	・事業拡大に向けての努力をしていただきたい。			
		本町の魅力を伝える交流人口の拡大	ひとまち	移住情報の発信	33	神石高原町移住促進メディア強化事業	・動画配信サービスやSNS等多様なメディアを用いて、有名なユーチューバーやインフルエンサーも活用し、町の既存の施設(サイクリングロードや散歩道等)や自然環境と健康づくりをテーマにした動画によるPRを実施	情報コンテンツ閲覧回数	(R1) : 6,500回	13,000回	未来創造課	・「移住定住いなかぞく」による移住情報発信 ・その他については、未着手	8,467回 (R3=5,798回)	65.1%	B	サイトに動画コンテンツを追加するなど、PRの強化を行った。	11	1
34	移住促進・空き家活用支援事業				・移住者による空き家の購入、改修費の助成及び空き家提供者に対する支援	空き家活用による新規定住者数	(R1) : 19人/年	23人/年	未来創造課	移住促進・空き家活用支援事業(空き家流動化事業(空き家活用促進事業、空き家財撤去処分事業))	4人/年 (R3=7人/年)	17.3%	B	申請数は減少傾向にあるため、相談件数の回復を移住に繋げるよう取り組む。	8	4	・更なるPR活動が必要。 ・印象に残るPRが必要。	
35	神石高原町定住相談窓口運営事業				・定住希望者と受入地域や行政をつなぐ一元的な定住相談等の体制を充実	移住相談件数	(R1) : 35件/年	42件/年	未来創造課	【再掲】空き家情報バンク事業	28件/年 (R3=22件/年)	66.6%	B	相談件数は回復傾向にあり、引き続き、PR活動を行っていく。	9	3	・空き家は増加傾向にあるため、積極的なPRが必要。 ・更なるPR活動が必要。 ・印象に残るPRが必要。	
36	子育て応援のための住宅等取得支援				・町外からの移住者や町内の子育て世帯、三世帯入居者を重点的に支援	子育て世代の新規定住世帯数	(R1) : 16世帯/年	19世帯/年	未来創造課	子育て応援住宅等取得支援事業	8世帯/年 (R3=16世帯/年)	42.1%	B	減少傾向にあるため、引き続き、PR活動を積極的に行っていく。	8	4	・更なるPR活動が必要。 ・印象に残るPRが必要。	
快適な日常生活が送れるまち	生活圏の拠点づくり	37	協働支援センター活性化事業	・住民自治組織、NPO等多様な担い手との協働による公共サービスの充実 ・4地区の協働支援センターの活性化	協働支援センター延利用人数(再掲)	(R1) : 46,000人/年	49,000人/年	未来創造課	協働支援センター運営	18,820人/年 (R3=13,609人/年)	38.4%	B	コロナ禍の緩和により、各種事業の再開が始まり、順調に回復している。	9	3	・更なるPR活動が必要。 ・各センターでの活動にバラツキがある。 ・評価が困難。		
			38	道の駅機能強化事業	・国道182号に隣接した道の駅を活用し、地域の拠点として若年層向けの食のフード、リニューアル後の重点客ターゲットの絞り込み等を通じた機能強化	産業課	経営支援、販売促進支援、農産物生産拡大	総売上高6億4927万円 利用客数469,944人	-	A	農産物・加工品の重要な販売拠点となっている。	12	0	・事業拡大に向けての努力をしていただきたい。 ・ECサイトの利用向上を図られたい。				
			39	地産地防事業	・テクノロジーを活用した防災事業の強化	総務課	ICT技術を活用した防災力の強化:web/ハザードマップの導入	年間運用	-	A	町HPでいつでも閲覧(確認)できるため、防災・減災に資することができた。	11	1	・更なるPR活動が必要。 ・住民へのPR不足。 ・利用状況を具体的に。				

神石高原町第2期総合戦略 事業効果検証一覧表

基本目標	創生名	支援名	シート No.	具体的な事業	事業内容	重要業績評価指標名 (KPI)	現状値	目標値 (R6)	担当課	令和4年度実施状況内容	実績値 (R4)	達成率	事業実施後の評価・効果検証 【1次評価】※注1		策定委員会の評価 【2次評価】※注2				
													評価	評価の理由	KPI達成に有効であったと評価した委員数	KPI達成には言えなかったと評価した委員数	意見		
ちづくりの推進	まち	交通・情報基盤の構築、活用	40	町内の通信設備の充実	・若年層が生活しやすくチャレンジしやすい通信環境の推進のため、ローカル5Gや無料Wi-Fiの推進	CATV20メガプラン加入率	(R1) : 52%	70%	未来創造課	かがやきネット管理運営	76% (R3=73%)	108.5%	B	令和2年度で、プランの見直しを行った事により、メガプランへの移行が進んだ。	12	0	・更なるPR活動が必要。		
			41	ヘリポート整備事業	・救急医療や災害対応に活用するため、町内の生活拠点にヘリポートを整備	ヘリポート整備地区数	(R1) : 1箇所	2箇所	総務課	未着手	箇所 (R2=1箇所)	0.0%	D	候補地の選定が難航	3	9	・真にヘリポートが必要かどうか再検討が必要。 ・将来的には必要。		
			42	生活交通対策事業(タクシー助成、町営バス運営、民間路線バス助成)	高齢者や運転免許返納等で免許を所持していない交通弱者の交通手段を確保				総務課	町営バス2路線の運営 民間路線バス3系統補助 タクシー助成事業	延べ乗客数10,321人 R4延べ登録者数2,437人 R4年間利用件数19,788件	-	-	A	高齢者や運転免許を持たない方の交通手段の確保、町営バス事業の料金を民間バス料金及び運行距離等を考慮した料金に改定。	12	0	・弱者に優しい事業となるように、引き続き、努力をしていただきたい。	

※注1【1次評価】「事業実施後の評価・効果検証」において、次のA～F評価により序内で評価を行った。

- A評価： 当町のまち・ひと・しごと創生に対し、非常に効果的であった。
※指標が目標値を上回ったなどの場合。
- B評価： 当町のまち・ひと・しごと創生に対し、相当程度効果があった。
※目標値を上回ることはなかったものの、目標値を相当程度(7～8割)達成したなどの場合。
- C評価： 当町のまち・ひと・しごと創生に効果があった。
※目標値を上回ることはなかったものの、事業開始前よりも数値が改善したなどの場合。
- D評価： 当町のまち・ひと・しごと創生に対して効果がなかった。
※実績値が事業実施前よりも悪化しているなどの場合。
- E評価： 事業を実施しなかった。
- F評価： その他
※事業の実施状況により評価が困難な場合。

※注2【2次評価】序内での検証を踏まえ、外部組織である「神石高原町総合戦略策定委員会」にて評価・検証を行う。